

法学教室 2022年度 内容一覧
2022年4月号(No.499)～2023年3月号(No.510)

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
技術革新と民事手続法	松下淳一	499	1
履行に代わる損害賠償と解除権の発生の要否	森田宏樹	500	1
曖昧さの功罪	川出敏裕	501	1
「ロス市警のコロンポっていいです」「でも、ここじゃ権限ないだろ」	斎藤 誠	502	1
フランス人権宣言第16条	小島慎司	503	1
誤振込みと電子計算機使用詐欺罪	橋爪 隆	504	1
サステナビリティと会社法	神作裕之	505	1
契約不適合の主張立証責任と時的区分	森田宏樹	506	1
ハイブリッド授業	松下淳一	507	1
重大事故の刑事責任	川出敏裕	508	1
大著の効能——立法審査をめぐって	斎藤 誠	509	1
「主権の諸部分」の理論	小島慎司	510	1
法学のアントレ(61)～			
「大学図書館」に行こう	原田和往	499	2
大学図書館を巡る楽しみ	海道俊明	500	2
緑の丘の星ひかる図書館	所 浩代	501	2
図書館の楽しみ方	井畑陽平	502	2
法学部生と図書館	藤巻 梓	503	2
至福の図書館	松田浩道	504	2
正確かつ明快な論述をめざして	村西良太	505	2
書きたくないけど書いています	伊藤栄寿	506	2
メリハリのある法律の文章とは？	西貝吉晃	507	2
「書く」ことを指導して思うこと	小原将照	508	2
「書く」×「ポジショナル・プレー」	斎藤 司	509	2
わかりやすい文章を書くということ	前田 健	510	2
法学を旅する(1)～(11・完)			
総論(地域と法学)	丸橋昌太郎	500	5
建築協定	長谷川義仁	501	4
地域独自の地方税(法定外税)の活用	青木 丈	502	4
「地域の中で社会復帰する」ということ	大貝 葵	503	4
公と私の狭間にあるマンション管理	吉原知志	504	4
公共政策と法学——農業と財源調達を例に	藤岡祐治	505	4
性犯罪における加害者対策	平井佐和子	506	4
まちづくり——神戸市認知症事故救済制度(神戸モデル)について	窪田充見	507	4
地域公共交通	南川和宣	508	4
島嶼地域の振興と地域性——沖縄を中心に	井上禎男	509	4
北海道から国際法を見る——日本とロシアの漁業問題	児矢野マリ	510	4
特集			
[4月号(499号)]			
特集・これからの社会で法・法学はどのような役割を果たせるのか			
I 社会のあり方・価値観の変容のなかでの憲法	曾我部真裕	499	6
II 社会の変容とこれからの民法・消費者法	大澤 彩	499	13
III 刑法学が社会のあり方の変容に対応するとき	深町晋也	499	20
IV 「法の使われ方」の変容をめぐって	谷口太規	499	27
[5月号(500号)]			
特集・これからの社会で法・法学はどのような役割を果たせるのか			
V パネルディスカッション・質疑応答	曾我部真裕・大澤 彩・ 深町晋也・谷口太規	500	12

[6月号(501号)]

特集1 憲法の学習を身近に感じる

I 婚姻と憲法—同性婚・別姓婚・非婚の共同親権を素材に	木村草太	501	10
II 移動の自由と社交の自由	岡田順太	501	15
III 表現の自由と差別	桧垣伸次	501	20
IV 障害者をめぐる人権問題——教育の場から	尾形 健	501	25
V 議院内閣制をめぐる憲法問題	只野雅人	501	30
VI 地方自治と外国人	近藤 敦	501	35

特集2 法学学習強化計画——憲法・民法・刑法を中心に

座談会	松本哲治・下村信江・豊田兼彦	501	41
-----	----------------	-----	----

[7月号(502号)]

特集 日常のトピックから民法を学ぶ

I インターネット時代における名誉・名誉感情侵害	村田健介	502	10
II 高齢者の建物賃貸借	角田光隆	502	16
III 「同性婚」に付与されるべき法的効果とは何か——札幌地裁令和3・3・17判決を契機として	大島梨沙	502	22
IV デジタルコンテンツの供給契約	馬場圭太	502	29
V デジタルプラットフォーム上の取引と民事責任	大澤逸平	502	35

[8月号(503号)]

特集1 身近なトピックから学ぶ刑法

I 交通事故と刑事法	岡部雅人	503	10
II 児童虐待と刑事法	平山幹子	503	15
III SNSと刑事法——侮辱罪を中心に	亀井源太郎	503	20
IV 業務妨害と刑事法	原口伸夫	503	26
V 新しい決済サービスの不正使用に関連する犯罪	鎮目征樹	503	31
VI 会社財産の不正利用	上嶋一高	503	37

特集2 ニュースからはじめる社会保障法

1 バイトと社会保障——大学生は守られているか？	柴田洋二郎	503	45
2 老後2000万円問題——年金ってどうなるの？	島村暁代	503	48
3 ヤングケアラー問題——家族が倒れたときに！	永野仁美	503	52
4 児童虐待——子どもたちを守るためには！	橋爪幸代	503	55
5 生活に困窮したときの支援——ネットカフェ難民の行き場は？	黒田有志弥	503	59

[9月号(504号)]

特集 日常のトピックから会社法を学ぶ

I 株主提案権と株主総会の権限のあり方——SDGs要素と会社法	中村康江	504	10
II 株主総会の決議方法と議決権行使に係る株主意思の認定——関西スーパーマーケット事件を素材にして	梅津昭彦	504	15
III 自己株式の取得	松尾健一	504	20
IV 上場会社の機関設計と取締役会改革	大杉謙一	504	25
V 上場会社の事業ポートフォリオの見直しと再編	土田 亮	504	30
VI 非公開会社(閉鎖会社)の株式の相続および事業承継	三宅 新	504	35

[10月号(505号)]

特集1 社会問題にチャレンジする行政法

I 適切な行政過程とはどのようなものか——熱海市土石流事件	赤間 聡	505	10
II 情報公開とプライバシー——調布市情報公開請求者情報の漏洩	安田理恵	505	18
III 国家賠償制度の役割——森友公文書改ざん国家賠償訴訟	津田智成	505	24
IV 大規模プロジェクトにおける利害対立とその調整——リニア新幹線	西田幸介	505	30
V 地方自治という場での外国人住民——武蔵野市住民投票条例の試み	原島良成	505	37

特集2 手続法の学び方——民訴と刑訴の対話から

対談	伊藤 隼・川島享祐	505	44
----	-----------	-----	----

[11月号(506号)]

特集 市民生活と民事訴訟との交わり

I 訴訟と非訟	吉田純平	506	10
II 人事訴訟	秦 公正	506	16
III 管轄	北村賢哲	506	23
IV 証人尋問	福本知行	506	30
V 略式手続	藤田広美	506	36

[12月号(507号)]

特集 国民と刑事手続の関わり

I 防犯カメラと刑事手続	星周一郎	507	10
II 検察審査会制度	平山真理	507	17
III 裁判員裁判	朝山芳史	507	24
IV 犯罪被害者の刑事手続への関与	阿部千寿子	507	30
V 交通事件の手続	安部祥太	507	36

[1月号(508号)]

特集 学習の中の実務, 実務の中の学習

I 〈座談会〉学習の中の実務 ——実務を意識しながら学習することに意味はある?	白石 大・梅澤 舞・ 須崎亮順・只野啓太	508	10
II 実務の中の学習			
弁護士	竹尾和晃	508	25
司法書士	邊川恵美	508	28
国家公務員(厚生労働省)	舟津謙一	508	31
地方公務員(名古屋市昭和区役所)	柘植奈緒	508	34
III 社会人の学び直し			
大学院でのリカレント教育	橋谷 俊	508	37

[2月号(509号)]

特集1 戦争と法学

I 法哲学から戦争を論ずる——戦争と国家の限界	郭 舜	509	10
II ウクライナ侵攻と武力行使の禁止	川岸 伸	509	15
III 戦場における武力紛争法の支配 ——軍事的必要性と人道性の比較衡量と軍隊指揮官の事前評価	黒崎将広	509	20
IV 経済制裁	山田卓平	509	25
V 国連集団安全保障制度の法的課題——ウクライナ侵攻をめぐる	丸山政己	509	30
VI 難民・避難民	橋本直子	509	35
VII 日本の防衛法制	山中倫太郎	509	41

特集2 いま知っておきたい法制史

1 「いま知っておきたい」法制史とは——実定法学習と法制史の現状	田口正樹	509	48
2 封建制と西洋中世社会	田口正樹	509	50
3 ベンサムとイギリス近代法	戒能通弘	509	54
4 パンデクテン法学における総則の抽象性の意義	守矢健一	509	58
5 「裁判が嫌いな日本人」?——近代日本の勸解の歴史	林 真貴子	509	63

[3月号(510号)]

特集 法律ができるまで

I 法律ができるまで			
議員提出法律ができるまで	梶山知唯	510	10
内閣提出法律ができるまで	高橋康文	510	14
II 立法に関わる組織と情報	中東正文	510	18
III 立法のダイナミズム			
議員立法の実際	木下和朗	510	24
——政治分野における男女共同参画の推進に関する法律を例にして			
内閣提出法案における立法の実際	浅野高宏	510	30
——働き方改革関連法における時間外労働の上限規制の導入			
世論の立法過程への影響	飯田 健	510	35

国会概観

第208回国会主要成立法律	梶山知唯	504	41
第210回国会主要成立法律	梶山知唯	510	40

時の問題

敵対的買収防衛策をめぐる近時の裁判例の動向(上)	久保田安彦	500	27
敵対的買収防衛策をめぐる近時の裁判例の動向(下)	久保田安彦	501	56
「オンライン議会」	植松健一	502	41
著作権を侵害しないSNS投稿の基本と主要な事例解説	関 真也	502	47
ステーブルコインと暗号資産, 電子マネーの現在地	加藤貴仁	506	42
広告表示の「ウソ」	平山賢太郎	506	48
経済安全保障推進法の制定と一部施行	川島富士郎	508	42
食ベログ事件判決——ポータルサイトのアルゴリズム変更と独禁法	泉水文雄	509	67
原発差止訴訟の展開	清水晶紀	510	47

「労働者」としての「公務員」とは何か？	早津裕貴	510	54
アメリカの政治と司法——合衆国最高裁判所はなぜ政治的争点となる判決を下	梅川 健	510	62
判例クローズアップ			
コインハイブ事件(最高裁令和4年1月20日判決)	今井猛嘉	500	33
ヘイトスピーチ規制の合憲性をめぐって(最高裁令和4年2月15日判決)	安西文雄	504	48
合意成立の見込みがない場合の誠実交渉命令の適法性 ——山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件 (最高裁令和4年3月18日判決)	奥田香子	504	54
飲食店に対する時短命令の違法性と国賠法(東京地裁令和4年5月16日判決)	友岡史仁	505	63
在外邦人国民審査権訴訟上告審判決(最高裁令和4年5月25日大法廷判決)	山崎友也	506	54
ツイッターという場の性質とツイート削除の判断基準(最高裁令和4年6月24日判決)	成原 慧	508	49
新法解説			
民事訴訟手続のIT化	青木 哲	506	62
自由刑に関する法改正	橋爪 隆	507	44
侮辱罪の法定刑引上げ	小池信太郎	507	49
講座			
憲法事例分析の技法(1)～			
公立学校での宗教的装飾物と信教の自由	柴田憲司	499	36
国家による宗教に対する援助と国家による宗教的活動 ——政教分離原則違反の判断枠組み	坂田隆介	500	40
「不起立教員」と思想・良心の自由	堀口悟郎	501	65
プラカード掲示の差止め	御幸聖樹	502	56
公園での祭りの不許可と集会の自由	柴田憲司	503	62
取材の自由と行政手続の適正性	坂田隆介	504	61
静穏保持法と表現の自由	堀口悟郎	505	80
子どもに対するコンピュータゲーム規制	御幸聖樹	506	70
医薬品のネット販売規制と職業の自由(前)	柴田憲司	507	54
医薬品のネット販売規制と職業の自由(後)	柴田憲司	508	56
DNA型記録とプライバシー権	堀口悟郎	509	74
未成年者に対する選挙運動規制	御幸聖樹	510	68
行政法教室——トピックで学ぶ(13)～(24・完)			
行政救済法の体系, 行政不服審査・行政審判・苦情処理	大橋真由美	499	61
行政訴訟概説	大橋真由美	500	49
処分性	正木宏長	501	73
原告適格	渡井理佳子	502	64
狭義の訴えの利益	渡井理佳子	503	71
取消訴訟の審理, 判決	正木宏長	504	70
仮の救済・無効等確認訴訟	大橋真由美	505	88
様々な抗告訴訟	正木宏長	506	78
当事者訴訟, 民衆訴訟, 機関訴訟	正木宏長	507	60
国家賠償法1条	渡井理佳子	508	62
国家賠償法2条	渡井理佳子	509	82
損失補償/国家補償の谷間	大橋真由美	510	76

日本家族法を考える(12)～(21・完)		水野紀子	
離婚の効果を考える		500	58
財産分与と婚約・内縁を考える		501	81
子の出生を考える		502	72
実親子関係を考える		503	79
父子関係を考える		504	78
生殖補助医療を考える		506	86
養子法を考える		507	68
親権を考える		508	70
後見を考える		509	90
扶養を考える, そして将来へ		510	84
商法総則・商行為法の現代化に向けて(1)～(11・完)			
形式的意義の商法と商法の適用範囲	得津 晶	499	45
商人・事業者・消費者 ——概念の相互関係	西内康人	500	64
商業登記の現代的機能	船津浩司	501	88
商法12条の現代化に向けた一試論	青木大也・清水真希子	502	78
営業譲渡における競業禁止義務	津野田一馬	503	85
「商業使用人の代理権」規定は必要か	高橋美加	505	96
交互計算をめぐる立法上の課題	松尾健一	506	93
匿名組合の機能と現代化に向けた課題	行岡睦彦	507	75
商人取引の補助者に対する法的規律	松井秀征	508	78
問屋法理の一般性と特異性	高 秀成	509	97
比較法——ドイツ商法典, フランス商法典の現在	増田史子	510	91
流れをつかむ民事訴訟法(1)～		笠井正俊	
民事訴訟手続の流れと基本原則		499	54
訴えの提起と訴訟物		500	70
裁判所と当事者		501	95
訴状等の送達・第1回口頭弁論期日		502	85
訴訟要件総論		503	92
訴えの利益		504	85
当事者適格		505	102
共同訴訟		506	100
攻撃防御方法の提出と争点証拠整理手続		507	82
事実の認定と証明(その1)		508	84
事実の認定と証明(その2)		509	105
書証の取調べと人証の集中証拠調べ(その1)		510	97
刑法総論の基礎にあるもの(13)～(24・完)		安田拓人	
被害者の同意		499	70
責任能力		500	77
原因において自由な行為		501	102
実行行為途中からの責任能力低下		502	92
実行の着手		503	99
不能犯		504	93
中止犯		505	110
共同正犯——一部実行全部責任の原則の根拠		506	109
承継的共同正犯		507	90
共同正犯関係の解消		508	91
不作為の共同正犯		509	112

共同正犯と違法性の判断		510	103
検察実務から学ぶ刑事手続の基礎(1)~ 唐木智規・煙山 明			
捜査手続その1——事件受理から勾留状の執行まで		505	71
捜査手続その2——捜査の遂行①		506	119
捜査手続その3——捜査の遂行②		507	99
捜査手続その4——終局処分(起訴不起訴の判断)		508	100
公判手続その1——公判準備①		509	120
公判手続その2——公判準備②		510	113
演習 毎号			
憲法	江原勝行		
行政法	鶴澤 剛		
民法	池田雅則		
商法	久保大作・松中 学		
民事訴訟法	林 昭一		
刑法	井上宜裕		
刑事訴訟法	中島 宏		
判例セレクト Monthly			
判例の動き			
憲法	毛利 透	507	125
行政法	中原茂樹	507	127
民法	石田 剛	507	129
商法	田澤元章	507	131
民事訴訟法	越山和広	507	133
刑法	只木 誠	507	135
刑事訴訟法	小木曾綾	507	137
憲法			
性別の取扱い変更に関する制約の合憲性(最決令和3・11・30)	武田芳樹	499	99
無罪判決確定者のDNA型データ等の保管の許容性 (名古屋地判令和4・1・18)	毛利 透	500	101
旧優生保護法の合憲性と除斥期間の適用の制限(大阪高判令和4・2・22)	巻 美矢紀	501	125
道警ヤジ排除事件第一審判決(札幌地判令和4・3・25)	櫻井智章	502	115
あん摩マッサージ指圧師養成施設非認定事件上告審判決(最判令和4・2・7)	武田芳樹	503	125
地方公共団体が国際芸術祭に支払う負担金を減額したことの合法性 (名古屋地判令和4・5・25)	毛利 透	504	119
ツイッター投稿記事削除請求事件(最判令和4・6・24)	巻 美矢紀	505	135
「セックスワークにも給付金を」訴訟第一審判決(東京地判令和4・6・30)	櫻井智章	506	143
生活保護基準の改定と司法審査(熊本地判令和4・5・25)	武田芳樹	507	140
本国で日本国民と同性婚を行った外国人の在留資格(東京地判令和4・9・30)	毛利 透	508	127
同性婚を認めない現行婚姻法を「違憲状態」とした東京地裁判決 (東京地判令和4・11・30)	櫻井智章	510	137

行政法			
使途基準に反する政務活動費の不当利得返還請求事件 (最判令和3・12・21)	米田雅宏	499	100
放置違反金納付命令の対象となる「車両の使用者」の意義 (広島高岡山支判令和3・7・15)	中原茂樹	500	102
大阪市ヘイトスピーチ条例最高裁合憲判決(最判令和4・2・15)	飯島淳子	501	126
特別地方交付税の額の決定取消請求事件(大阪地判令和4・3・10)	徳本広孝	502	116
土地建物の財産の評価通達による画一的な評価が 実質的な租税負担の公平に反するというべき事情(最判令和4・4・19)	米田雅宏	503	126
新型インフル等特措法に基づく営業時間短縮命令の違法性 (東京地裁令和4・5・16)	中原茂樹	504	120
安愚楽牧場情報公開請求訴訟(最判令和4・5・17)	飯島淳子	505	136
福島第一原発事故国家賠償請求事件(最判令和4・6・17)	徳本広孝	506	144
給水条例が定める免責条項と水道法15条2項の常時給水義務 (最判令和4・7・19)	米田雅宏	507	141
退職手当支給制限処分の一部取消判決(仙台高判令和4・5・26)	中原茂樹	508	128
東京都議会議員定数配分訴訟(最判令和4・10・31)	飯島淳子	510	138
民法			
交通事故による車両損傷を理由とする損害賠償請求権の消滅時効の 起算点は身体傷害とは各別に判断されるとした事例 (最判令和3・11・2)	栗田昌裕	499	101
性別の取扱いの変更の申立てと「現に未成年の子がいないこと」要件 ——民法からの考察(最決令和3・11・30)	羽生香織	499	102
不法行為に基づく損害賠償債務の遅延損害金と民法405条 の適用又は類推適用の可否(最判令和4・1・18)	田中 洋	500	103
離婚慰謝料が履行遅滞に陥る時(最判令和4・1・28)	村田大樹	501	127
解体作業従事者に対して石綿関連疾患の危険性を表示すべき 建材メーカーの義務(最判令和4・6・3)	山城一真	505	137
給水停止による損害賠償責任を免責する条項(最判令和4・7・19)	石田 剛	506	145
ツイッターの運営者に対するプライバシーに属する事実を摘示する ツイートの削除請求が認められた事例(最判令和4・6・24)	栗田昌裕	506	146
子の引渡しの強制執行と子の拒絶の意思表示(最決令和4・11・30)	羽生香織	510	139

商法			
事前委任状送付株主による誤解に基づく総会当日の棄権の議決権行使(大阪高判令和3・12・7)	得津 晶	499	103
会社法106条の通知を欠く売渡株式の共有者による売買価格決定の申立て(長野地判令和3・10・8)	田澤元章	500	104
議決権行使書面の行使期限に関する法令違反の瑕疵と裁量棄却(東京高判令和3・12・16)	潘 阿憲	501	128
善管注意義務違反を認識しつつなされた取締役の行為とD&O保険(東京高判令和2・12・17)	伊藤雄司	502	117
人身傷害保険における「人傷一括払」と自賠責保険金の取扱い(最判令和4・3・24)	潘 阿憲	502	118
親会社取締役の義務違反行為による子会社の損害と親会社の損害(東京地判令和3・11・25)	田澤元章	504	121
出席株主全員の同意を総会決議要件とする定款規定の効力(東京高判令和3・4・22)	潘 阿憲	505	138
役員報酬の未払部分の有価証券報告書上の開示(東京地判令和4・3・3)	得津 晶	505	139
倒産危機時における取締役の義務(東京高判令和3・11・18)	伊藤雄司	506	147
無権利者たる株主名簿名義人を株主とする株主総会決議に基づく新株発行の効力(東京地判令和3・12・20)	得津 晶	507	142
株主総会会場の収容人数に合わせた抽選による出席株主の決定(静岡地沼津支決令和4・6・27)	田澤元章	508	129
東京電力原発事故株主代表訴訟(東京地判令和4・7・13)	伊藤雄司	508	130
支配株主の異動を伴う第三者割当増資(東京地判令和3・3・18)	潘 阿憲	509	147
株主の強制的行為に対する防衛策(大阪高判令和4・7・21)	伊藤雄司	510	140
民訴法			
再生計画案に賛成する旨の条項を含む和解と決議の不正(最決令和3・12・22)	高田賢治	500	105
賃料減額確認訴訟における既判力の範囲(東京高判令和3・11・4)	越山和広	502	119
権利能力なき社団の構成員に共有持分権が総的に帰属することについて、釈明権の行使を怠ったとされた事例(最判令和4・4・12)	濱崎 録	504	122
親子関係不存在確認の訴えについて、確認の利益を認めた事例(最判令和4・6・24)	堀 清史	506	148
会社が設置した取締役責任調査委員会の委員であった弁護士が会社の訴訟代理人になった場合に、訴訟代理人の排除を認めなかった事例(最決令和4・6・27)	堀 清史	508	131
財産開示手続における執行抗告と請求異議訴訟の関係(最決令和4・10・6)	越山和広	509	148
受刑者が作業報奨金の支給を受ける権利と債権差押え(最決令和4・8・16)	濱崎 録	510	141
刑法			
勾留中に薬物譲渡の相手から差し入れられた現金の薬物犯罪収益性(名古屋地判令和3・8・5)	和田俊憲	499	104
包括的共謀による共同正犯(福岡地小倉支判令和3・11・5)	十河太郎	500	106
いわゆるキャッシュカードすり替え型の窃盗罪につき実行の着手があるとされた事例(最決令和4・2・14)	高橋直哉	501	129
車内で死亡した者の死体を乗せて自動車を走行させた行為と死体遺棄罪の成否(福岡高判令和3・6・25)	杉本一敏	502	120
農地法上の許可未取得である買主の委託に基づく登記による農地の占有と横領罪における委託関係(最判令和4・4・18)	和田俊憲	503	127

贈収賄罪の成立が否定された事例(大阪地判令和4・2・22)	十河太朗	504	123
不法領得の意思の肯否(名古屋高判令和3・12・14)	高橋直哉	505	140
不作為による放火罪の成否と作為との同価値性判断(千葉地判令和4・4・12)	杉本一敏	506	149
ベトナム人技能実習生新生児遺棄事件(広島地判令和4・5・31)	和田俊憲	507	143
作為および不作為による死体遺棄罪の成否(福岡高判令和4・1・19)	十河太朗	508	132
保護責任者でない者による保護責任者遺棄罪の共犯(福岡地判令和4・9・21)	高橋直哉	509	149
水増し請求と詐欺罪の成立範囲(広島高判令和4・9・8)	杉本一敏	510	142

刑訴法

業務上占有者の身分を有しない者が、その身分を有する共犯者の横領行為に共同正犯として加功した場合の公訴時効期間(東京高判令和3・5・21)	佐藤由梨	499	105
逮捕すべき人を捜索するためにホテル客室に立ち入った行為が違法とされた事例(札幌地判令和3・11・4)	丸橋昌太郎	500	107
裁判員裁判における刺激証拠の取扱い(大阪高判令和3・4・19)	黒澤 睦	501	130
被疑者が出したごみの回収行為について令状によらない違法な捜索・差押えに当たるとされた事例(東京高判令和3・3・23)	田中優企	502	121
強制採尿令状の発付に違法があっても尿の鑑定書等の証拠能力は肯定できるとされた事例(最判令和4・4・28)	佐藤由梨	504	124
病的窃盗の主張について、専門的知見に基づかなくても責任能力を判断できるとされた事例(東京高判令和2・11・17)	丸橋昌太郎	504	125
業務上占有者と共謀して横領した非占有者の公訴時効期間(最判令和4・6・9)	黒澤 睦	505	141
還付請求権の行使について権利濫用の法理の適用を認めた事例(最決令和4・7・27)	田中優企	506	150
弁護人が辞任して定められた期間内に上告趣意書が差し出されなかった事例(最決令和4・7・20)	佐藤由梨	507	144
いわゆる司法面接による供述調書の刑訴法321条1項2号書面該当性が判断された事例(福岡高判令和4・7・21)	丸橋昌太郎	508	133
被告人の訴訟能力の判断基準・方法(札幌地判令和4・8・23)	黒澤 睦	509	150

海外Topics

REPORT

早慶合同ゼミナール ブル太を取り返せ！——使用借主による盗品の回復請求	藤澤治奈・白石 大・田高寛貴	500	110
第21回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗	510	143

その他の記事

「#生きづらさを生きていく。」をさらに一歩先へ。——第72回“社会を明るくする 法務省保護局		502	123
--	--	-----	-----

法律書ランキング		
全国大学生協／丸善ジュンク堂書店(2022年1月～3月)	500	123
全国大学生協／紀伊國屋書店(2022年4月～6月)	503	135
全国大学生協／丸善ジュンク堂書店(2022年7月～9月)	506	159
全国大学生協／紀伊國屋書店(2022年10月～12月)	509	159
Book Information		
法学部で学ぼうプロジェクト編『「法学部」が面白いほどよくわかる——高校生が進路を考え始めたら』	499	33
幡野弘樹=齋藤哲志=大島梨沙=金子敬明=石綿はる美『フランス夫婦財産法』	499	34
法と心理学会監修, 綿村英一郎=藤田政博=板山昂=赤嶺亜紀編『入門司法・犯罪心理学』	499	80
山下友信『保険法(下)』	499	81
山本和彦編著『子の引渡手続の理論と実務』	500	109
小柿徳武=伊藤吉洋=原弘明=島田志帆『基礎から学ぶ商法』	501	62
横大道聡=吉田俊弘『憲法のリテラシー——問いから始める15のレッスン』	501	64
嶋矢貴之=小池信太郎=品田智史=遠藤聡太『徹底チェック刑法——基本をおさえる事例演習』	502	54
泉水文雄『独占禁止法』	502	55
東京大学法学部「現代と法」委員会編『まだ、法学を知らない君へ——未来をひらく13講』	503	43
新井誠=上田健介=大河内美紀=山田哲史編『世界の憲法・日本の憲法——比較憲法入門』	503	109
甲斐克則=手嶋 豊 編『医事法判例百選〔第3版〕』	504	40
三木義一 監修, 鹿田良美 著『判例から読み解くよくわかる相続税法』	504	103
佐伯仁志=大村敦志=荒木尚志 編集代表『ポケット六法 令和5年版』	505	70
山本敬三 監修, 中原太郎=根本尚徳=山本周平 著『民法6 事務管理・不当利得・不法行為』	505	142
松尾剛行『キャリアデザインのための企業法務入門』	505	143
高山裕二『憲法からよむ政治思想史』	505	144
清水晶子=ハン・トンヒョン=飯野由里子『ポリティカル・コレクティブネスからどこへ』	505	145
青井未帆=山本龍彦『憲法Ⅱ総論・統治』	506	61
長谷部由起子『基本判例から民事訴訟法を学ぶ』	506	68
山本敬三 監修, 大澤 彩=三枝健治=田中 洋 著『民法5 契約』	506	69
斎藤 誠=山本隆司 編『行政判例百選Ⅰ〔第8版〕』／『同Ⅱ〔第8版〕』	507	42
大橋洋一 編, 原田大樹=田代滉貴=土井 翼=野田 崇=大脇成昭=松戸 浩=飯島淳子 著『災害法』	507	43
宮下修一=寺川 永=松田貴文=牧 佐智代=カライスコス アントニオス『消費者法』	507	108
佐藤義明=石垣友明=小林友彦=坂巻静佳『ここからはじめる国際法——事例から考える国際社会と日本の関わり』	507	109
芝池義一『行政救済法』	508	40
伊藤 眞『民事訴訟法への招待』	508	41
橋爪 隆『刑法各論の悩みどころ』	508	110
池田公博=笹倉宏紀『刑事訴訟法』	508	111
伊藤萬里=田中鮎夢『現実からまなぶ国際経済学』	509	130
若林明雄『教養としての心理学講座』	509	131
潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第9版〕』	510	147
窪田充見=森田宏樹編『同Ⅱ債権〔第9版〕』		
大村敦志=沖野眞巳編『同Ⅲ親族・相続〔第3版〕』		
笠井修『建設工事契約法』	510	148
上田雅夫=後藤正幸『データサイエンス入門——データ取得・可視化・分析の全体像がわかる』	510	149